

1. 北海道後継者人材バンクの支援スキーム（概要）

- 制度活用を希望する後継者不在事業者は、後継者人材バンクへ登録申請します。事業者紹介資料を作成し、バンクに登録された創業希望者へ配信します。
- バンクに登録した創業希望者は、関心のある登録事業者とのマッチングを申込みます。
- 双方が関心を示した場合、バンクが面談を設定。条件面で折り合うと基本合意を締結します。更に双方で調整を進め、最終的に条件面で折り合うと譲渡契約を締結します（成約）。

利用無料

最初から顧客・販路を抱えているため、創業直後から安定的な事業展開が可能

＜北海道内外＞
創業希望者
（移住希望者、
地域おこし協力隊
等含む）

54名登録
（2021年2月末現在）

※空き店舗等の情報（北海道が作成）を後継者人材バンクへ提供。
その情報を活用し、経営資源の引継ぎ型の創業も併せてサポート。

移住希望者等への周知・啓発、空き店舗情報の提供等

北海道経済産業局

委託契約

北海道事業引継ぎ支援センター
（札幌商工会議所）

後継者人材バンク

担当アドバイザー（中小企業診断士）

※守秘義務あり



連携

小規模事業者でも
事業引継ぎのマッチングが可能

＜北海道内＞
後継者不在
事業者

22社登録
（2021年2月末現在）

道内286機関（市町村、商工会議所・商工会、支援機関、金融機関等）
制度周知、マッチング支援等

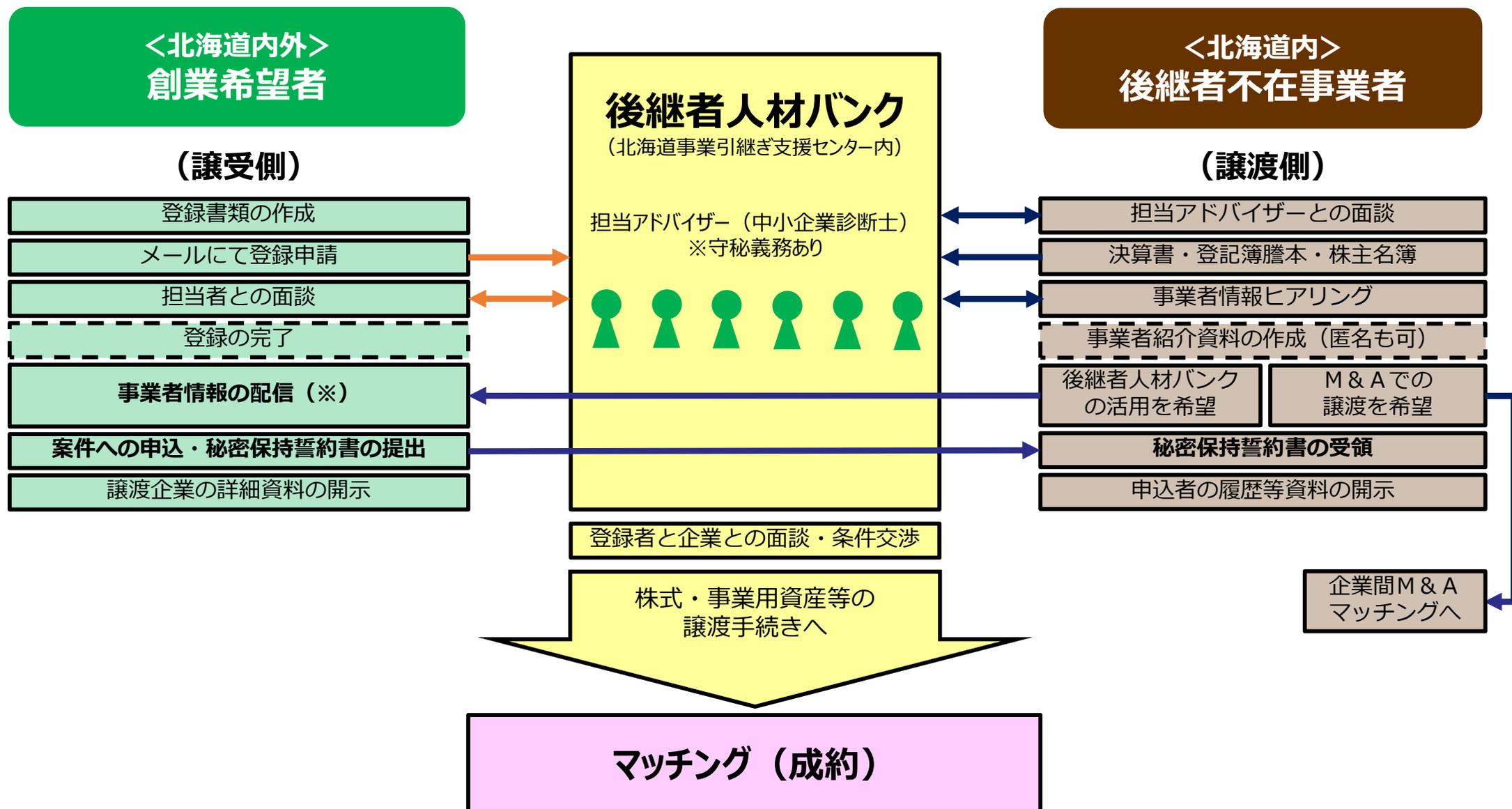
北海道事業承継推進ネットワーク（プッシュ型事業承継支援高度化事業）
事務局：（公財）北海道中小企業総合支援センター

2. 北海道後継者人材バンクを活用したマッチングの流れ

- 後継者人材バンクでは、以下の流れに沿ってマッチングを支援します。

※事業者情報の配信については、譲渡側が希望すれば匿名での配信も可能。

匿名で配信した場合、秘密保持誓約書の提出後に社名を開示。



注) 後継者人材バンクにおけるマッチングは、あくまで事業のオーナー交代を前提とし、後継者候補として企業に入社する場合の就職のあっせん等は一切行わない。

3. 北海道後継者人材バンクの主な対象、期待される事業効果

- 後継者人材バンクでは、従来型の企業間M&Aでは事業承継が成立しにくい小規模事業者や個人事業主（ファミリービジネス層など）を主な対象と想定しています。
- 小規模事業者の廃業は、地域の経済・社会に大きな影響をもたらす場合があり、後継者不在事業者と創業を目指す人材を引き合わせることで、「事業引継ぎ」と「創業」を同時に支援し、地域の活力維持を図ります。

主な対象事業者

期待される事業効果

事業規模	第三者承継における主要な支援者
売上数十億円、従業員数百名	大手M&A仲介会社 を活用することで、好条件を出せる買い手企業探しと、迅速な成約が見込める
売上数億円、従業員数十名	中堅M&A仲介会社 が大手よりも低い手数料水準でこの規模の市場に数多く参入しており、仲介会社の活用により迅速な成約が見込める
売上数千万円、従業員十数名～数名	手数料を確保することが困難なため、M&A仲介会社はほとんど参入しない規模であるが、 事業引継ぎ支援センター を活用することでM&Aによる成約の可能性ある（譲渡金額等の条件よりも雇用・事業の維持継続を重視）
売上数千万円～数百万円、従業員数名～なし	ファミリービジネスのため企業間のM&Aによる事業承継は成立しにくく、 後継者人材バンク による個人での後継者探しを行うことが望ましい

地域のインフラでもあるガソリンスタンドやスーパー、地元で愛される飲食店、農林漁業向けの機器販売・修理店などが廃業した場合、住民生活や地域産業への大きな影響が想定されます。

後継者人材バンクは、自治体や地域の商工団体・金融機関等と連携し、後継者不在事業者と創業に意欲を有する人材の出会い、マッチングを支援します。

事業を譲り渡す経営者にとって、顧客・取引先との関係や従業員の雇用を維持できるほか、創業者にとっては、前経営者が培った人脈・知名度・取引関係などの経営資源を承継可能なため、低リスク・低コストで起業できるメリットがあります。

4. 北海道事業引継ぎ支援センター(北海道後継者人材バンクの設置機関)

- 北海道事業引継ぎ支援センターは平成24年1月、札幌商工会議所に設置。(経済産業省委託事業)
- 同センターでは、親族内・親族外承継、廃業など、事業承継に関連した様々な相談に対応するほか、M & A など、中小企業・小規模事業者の「事業引継ぎ」支援を実施。平成31年度は、265件の相談を受け、34件の成約。

北海道事業引継ぎ支援センター

アドバイザー



統括責任者 瓜田 豊

北海道や国の支援機関に40年余り勤務、道内の中小企業の経営課題に取り組み、過去に築きあげたネットワークを生かしながら支援に取り組む。中小企業診断士。

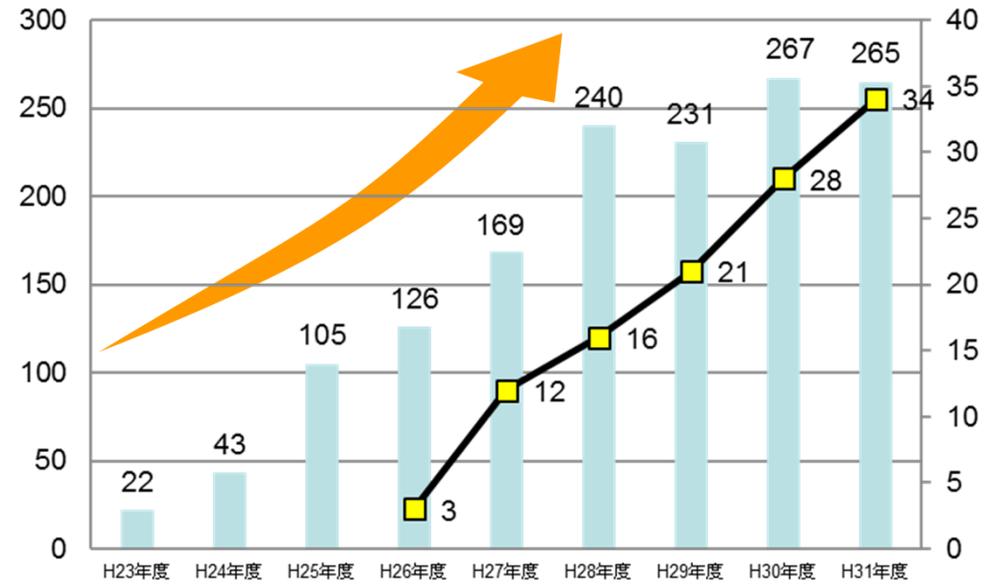
統括責任者補佐

鎌田 啓志 (中小企業診断士)
新宮 隆太 (中小企業診断士)
山本 哲也 (中小企業診断士)
大野 素良 (中小企業診断士)
糀屋 剛 (行政書士)



札幌市中央区北1条西2丁目北海道経済センタービル5階
 TEL : 011-222-3111 FAX : 011-222-3811
 メール : info@hjh.vm-net.ne.jp
 URL: <http://www.sapporo-cci.or.jp/hikitsugi/>
 毎週 月曜日～金曜日 (土日祝日は除く)
 9:00～17:00

相談企業数 相談企業数及び引継ぎ成約件数の推移 引継ぎ成約件数



※平成23年度はH24.1～H24.3

後継者不在率の全国との比較

	構成比 (北海道)	構成比 (全国)
後継者あり	27.6%	34.9%
後継者不在	72.4%	65.1%
計	100.0%	100.0%

(出典) : 帝国データバンク『道内企業「後継者不在率」動向調査 (2020年)』
 ※事業承継の実態について分析可能な道内の1万698社(全業種)を対象に調査